

# BERCニュース

唯一の経営倫理・CSR専門紙

## BERC

### 新年度事業の検討・準備本格化へ

#### 中期ビジョン策定、アンケート踏まえ

経営倫理実践研究センター(BERC)は、2012年に入り新年度事業の検討・準備が本格化してきた。2011年12月末に理事会が開かれ、「BERC中・長期ビジョン」を承認、鳥原光憲理事長の新体制の方向を示すものとなった。また11年度BERCの活動実績に関するアンケートを実施、これを受けて2月16日に会員懇談会、さらに3月14日に会員説明会の開催が予定され、新年度の活動を推進する。また前年度に引き続き、「BERC活動の輪を広げる展開」、さらに新年度の「BERC創立15周年」事業企画などに向けて動き出した。

BERCはエシックス これらの基本理念を現 ③次世代を担う高い倫 ④活動の成果を共有 し我が国の産業と社会 に広く普及させる。 11年度の活動アンケ

評価については、いず れにおいても80〜82% の回答者が、「来年度も 基本的に現在の運営体 制でよい」としている。 また、BERCの講師 陣(含むフェロー)な どについても意見を聞 いた。 2月16日の会員企業 への懇談会では、これ らのアンケートや意見 を踏まえて、①活動プ ログラムを目的別に再 編する②新人・新規加 入会員向けの基礎総合 講座③企業の海外展開 に関してサポートする 講座④企業法改正の中間試案 「広報力」その軌跡をたどる④

#### 49号の紙面



2面「BERCシンポジウム」  
写真、「経営倫理の教育研修研 究会」BERC関西支部会 ほか  
3面「3月1日にACCBBEシ ンポジウム」16期経営倫理士講 座申し込み受け付け中  
4面「会社法改正の中間試案」 「広報力」その軌跡をたどる④  
5面「第三者委員会、不祥事解 明に存在感」車の電線販売でカ ルテル「企業不祥事等の概要一 覧」読んだら老けないコラム  
6面「回顧随想・福原義春」経 営の心」を想う③「地球交差点②」

## BE Oインタビュー



この へに聞く

「昨年、資生堂に入社された印象は。社名は、「易経」にある「万物資生」、素晴らしい自然の恵みを使っ

た新しい価値を生み出す、という意味の言葉からとっています。創業時から化粧品だけでなく、まちづくりや文化といった視点でも新しいものを作ったり紹介して社会貢献を、といった型にはまらないところがありました。社会活動やコンプライアンスも、ほかの会社がやる以上のことを、という気概が強く、情報発信にも意欲的。人に優しく、まじめに取り組む。社員満足度調

### 企業の倫理

## 社員も企業も言行一致が基本

株式会社 資生堂

執行役員 アキレス 美知子さん

CSRは個人のあり方、企業のあり方そのものであり、倫理的な一貫性が必要と考えます。ですから、倫理観の高さとリスク管理が基本です。米系の金融機関在籍時に「翌

日、ウォールストリートジャーナルの一面に載っては困るようなことは、人が見ていると見ていなくても、絶対やってはいけない」と言われ、今でも心に強

く残っています。そのためしっかりと持つべきものがインテグリティ。「誠実さ」と訳されていますが、私は「言行一致」と説明しています。一人財教育はどう考

年、それまでの「コールドリーダー」を改めて、「企業倫理推進リーダー」制度を設けました。企業理念体系を、グローバル化や多様性など新たな視点を

国工場で太陽光発電により年間使用電力量の70%以上をまかなったり、風力発電設備が稼働しています。日本の工場でもコジエネレーション・システムを取り入れたたりしています。もっと商品に近いところではレフィル(詰め替え)化、簡易包装、今までは廃棄されていた自然素材の活用なども推進しています。

CSR・環境を経営の中核に据える、と宣言していますので、「待ち」の姿勢ではなく、ビジネスとして仕掛けて結果を出せるように、といういろいろな知恵を出しながら活動していく考えです。

インタビュー：千賀瑛一 (BERCニュース編集長)



# BERC シンポ 「東日本大震災後のCSR」テーマに 被災地支援活動を紹介 社会的評価、社内意識も向上

経営倫理実践研究センター(BERC)は11月9日、「東日本大震災後のCSR」をテーマとしたシンポジウムを開催。会場は東京都港区の国際文化会館岩崎小弥太記念ホール。日本経済団体連合会後援。

基調講演は、ヤマト運輸経営戦略部長の岡村正氏。「企業の復興支援」が持続可能な支援を担うとして「ヤマト運輸の震災復興とCSR」と題し、今回の震災後、同社が復興・復興と併せて進めた被災地支援活動、それを可能にした経営理念などを紹介。同社は地震発生後、該

当地域への荷受けを全面中止し、安否確認、状況把握などに注力。事業再開のステップは、発生8日目に、日本海側3県の荷受けを引き渡すから始め、15日目に全地域の集配業務を再開。一方、現場の社員は、救援物資が滞留する様子を見て、自治体に「私たちに運ばせてほしい」

と申し出て、その輸送を自主的に進めていた。それを知った本社では、13日目に会社として「救援物資輸送協力隊」を設立。全国から社員を集めて応援部隊を結成、継続的に被災地に送った。続くパネルディスカッションII写真IIでは、3社を代表するパネラーが大震災後の取り組みを



事前に対象者に「こういう活動はどうか」と提案すると、「怖い」といって尻込みする人もいたが、最終的には全員が参加。現地のボランティアが参加。現地のボランティアが参加。現地のボランティアが参加。

その復旧作業に携わったある社員は、発生4日目に初めて帰宅する途中、計画停電に遭遇、電力不足の深刻さを知って「私たちの仕事が、ささやかだが社会に貢献している」と実感したというエピソードを紹介。

浅野ローソン 常務が講演 BEO懇話会 経営倫理実践研究センターは11月9日、東京都港区の国際文化会館で、経営倫理担当役員が会するBEO懇話会を開いた。

まず、6月に福原義春前理事長から引き継いだ鳥山光憲理事長が挨拶。続く卓話には「東日本大震災後のCSR」をテーマにローソン取締役常務執行役員の浅野氏が講演した。

## 構成のカギは「起承転結」

### 惣士郎氏がスピーチ指導

経営倫理教育の

「経営倫理の教育研修研究会」(関東学院大学教授・小山巖也氏担当)は今年度、前期の「内容編」に対し、後期は「技術編」としてボイストレーニングなどを実施。

12月13日には、コミュニケーション手法などに詳しい鈴木惣士郎氏(心の専門家)が、聴き手を引き付けるスピーチのテクニックなどを指導。話す内容を考える際、自

まず大切なのは「理(ことわり)」つまり誰もが必ず肯定する情報を入れること。「理」のある話に対して、聴く側は共感し、動く(行動する)ようになる。話す側は、自

分がどういう「理」に立脚しているか、定期的に確認する必要がある。「起承転結」は「起承転結」として興味を引きやすい話を振り、「承」では伝えたい事実を、「転」で事実に関連する体験や事例を述べ、「結」は、感情に訴え感動を誘うような「落ち」をつくる。

部会が12月21日、大阪府商工会館で開かれた。「心の原理と逸脱行為」のテーマで松本邦明講師(BERC主幹 研究員)が講演。ケイ

野一彦講師(関西大学 社会安全学部)が「企業従業員のコンフリクト」として「従業員の監視とプライバシー、職務専念義務と懲戒権濫用」について「3ケース事例」の演習が行われた。「就業時間中の私用メールと外部サイトへのアクセス」などのケースをとり上げた。

海外CSRの取り組み確認 ESG動向研究会 BERC海外ESG動向研究会(菱山隆二

シニアフェロー担当)が、1月17日開かれた。1カ月おきに開催して、その間の海外のCSRニュースを検証し、日本の経営への意味合いを議論する研究会である。

今回は、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)やパームオイルの動向、復興支援として、買

## 11月度 関西支部 河野氏(大阪)が報告

2011年11月度BERC関西支部が11月25日、大阪府商工会館で行われた。

大阪ガス・河野浩明マネージャーが企業事例を報告。テーマは「コンプライアンスの体質化を目指して」大阪ガスグループの取り組み。

「お客様」「株主」「社会」従業員」という4つの価値の増大。これを連動させた「企業行動基準」は、要約版を携帯カードにしてグループ社員に配布しているという。

コンプライアンス浸透のための基本的な取り組みは、①法令・規定類を知る②守る風土・違反を起こさない仕組みを構築

する③監視・モニタリングを強化・充実する、の3項目。①経営幹部②管理監督者③推進担当者④一般社員に分け、対象者に応じた研修を実施。コンプライアンス強化期間を定め、ポスターや標語募集、研修の実施などを通じて、各部門や社全体での浸透を図っていると説明した。

不祥事発生予防策として、「予兆データモニタリング」を実施。コ

高野氏ら講演 12月度BERC関西支部

2012年1月度BERC関西支部が1月20日、大阪府商工会館で開かれた。「コンプラ

関西電力の小沢氏らが報告 1月度関西支部

2012年1月度BERC関西支部が1月20日、大阪府商工会館で開かれた。「コンプラ

2011年11月度BERC関西支部が11月25日、大阪府商工会館で行われた。

大阪ガス・河野浩明マネージャーが企業事例を報告。テーマは「コンプライアンスの体質化を目指して」大阪ガスグループの取り組み。

「お客様」「株主」「社会」従業員」という4つの価値の増大。これを連動させた「企業行動基準」は、要約版を携帯カードにしてグループ社員に配布しているという。

コンプライアンス浸透のための基本的な取り組みは、①法令・規定類を知る②守る風土・違反を起こさない仕組みを構築

する③監視・モニタリングを強化・充実する、の3項目。①経営幹部②管理監督者③推進担当者④一般社員に分け、対象者に応じた研修を実施。コンプライアンス強化期間を定め、ポスターや標語募集、研修の実施などを通じて、各部門や社全体での浸透を図っていると説明した。

不祥事発生予防策として、「予兆データモニタリング」を実施。コ

高野氏ら講演 12月度BERC関西支部

2012年1月度BERC関西支部が1月20日、大阪府商工会館で開かれた。「コンプラ

関西電力の小沢氏らが報告 1月度関西支部

日	曜日	内容
6	火	元気な会社をめざす人権、労働、WLB研究会
7	水	経営倫理活動の海外展開自主研
12	月	ケース部会[ベーシックコース]
13	火	経営倫理の教育研修研究会[技術編]
14	水	監査部会
15	木	コンプライアンス担当者のための法令研究会
16	金	経営倫理の統合的マネジメント部会
19	月	ケース部会[アドバンスコース]
20	火	ビジネスパーソンの個人倫理醸成法研究会
21	水	BERC関西支部 CSR部会
26	月	教育啓発ツール自主研
<1月>		
10	火	経営倫理の教育研修研究会[技術編]
11	水	監査部会
12	木	経営倫理活動の海外展開自主研
13	金	コンプライアンス担当者のための法令研究会
16	月	ケース部会[アドバンスコース]
17	火	海外ESG動向研究会
18	水	CSR部会
20	金	BERC関西支部 経営倫理の統合的マネジメント部会
23	月	教育啓発ツール自主研
24	火	ヘルプライン実務者自主研
25	水	ビジネスパーソンの個人倫理醸成法研究会
27	金	元気な会社をめざす人権、労働、WLB研究会
30	月	ケース部会[ベーシックコース]
<2月>		
1	水	経営倫理活動の海外展開自主研
7	火	元気な会社をめざす人権、労働、WLB研究会
8	水	監査部会
10	金	コンプライアンス担当者のための法令研究会
13	月	ケース部会[ベーシックコース]
14	火	経営倫理の教育研修研究会[技術編]
15	水	CSR部会
16	木	会員懇談会
17	金	経営倫理の統合的マネジメント部会
21	火	ケース部会[アドバンスコース]
22	水	ビジネスパーソンの個人倫理醸成法研究会
23	木	BERC関西支部
27	月	教育啓発ツール自主研
28	火	ヘルプライン実務者自主研



# 「大型危機と対応力」テーマ

## — 企業の場合、— 都市の場合 3月1日にACBEEシンポ

日本経営倫理士協会(ACBEE)主催のシンポジウムが3月1日に開催される。

第3回目を迎えるACBEEシンポジウムでは、いま直面するこの重要なテーマ「大型危機と対応力」— 企業の場合、都市の場合— にアプローチする。

東日本大震災から1年が経過。この間に企業、自治体などの大型危機への取り組みは本格化してきた。大震災に限らず、さまざまな事件・事故がその後も発生、新たな課題が出てきている。

今回は、ジャーナリスト、都市危機対応の経験者、リスク管理専門家の三者によるパネル討論。各分野の専門家による多角的な視点から議論を重ねます。

「出演者」◎キーストーン・スピーカー

山田厚史氏(やま 厚史氏) 東京都危機管理監。山田厚史氏(やま 厚史氏) 東京都危機管理監。山田厚史氏(やま 厚史氏) 東京都危機管理監。

中村晶晴氏(なかむら 晶晴氏) 第一生命保険公法人部顧問、元リクルートに入社。

田中辰巳氏(たなか 辰巳氏) 慶応義塾大学法学部卒業後、アイシン精機を経て、リクルートに入社。

東京都市へ入庁、東京都二子三軒事務局長、総務局長、企画担当部長、総務局長、総合防災部長などを経て、総務局長、危機管理監、人事委員長を歴任。現在は、第一生命保険の公法人部顧問。

◎パネルリスピーカー

田中辰巳氏(たなか 辰巳氏) ながたつみ(株)リスクヘッジ社長、危機管理コンサルタント。(写真II)

◎慶応義塾大学法学部卒業後、アイシン精機を経て、リクルートに入社。

秘書課長、広報課長、総務部長、業務部長、長などを歴任後、ノエビア

# 企業人は、ぜひ参加したい!

## 山田厚史氏らパネル討議 大震災1年…最重要課題は

申し込み受け付け中

「会場」 2012年3月1日(木) 13時半~16時40分。受付開始13時。

「参加費」 一般 1万円、経営倫理士 8千円(経営倫理士在籍企業、経営倫理実践研究センター加盟企業の各社員、日本経営倫理学会の会員を含む)、ACBEE会員 5千円。

「申込み方法」 お申込は左記の方法で、事務局までお申し込み下さい。

FAX 03(5212)4133

Web <http://www.wacbee.jp.org/>

Eメール申し込み [info@acbee.jp.org](mailto:info@acbee.jp.org)

### 第16期:「経営倫理士」取得講座 経営倫理・CSR関連の多様なテーマを、専門講師から学ぶ

◎経営倫理士 取得講座(年間コース)◎ 主催 日本経営倫理士協会 (敬称略)

講座開催	開催日	講義テーマ	講師名
1	5月15日(火)	① 今、なぜ経営倫理なのか	高橋浩夫 日本経営倫理学会 会長 白鷗大学大学院 教授
		— グローバルな観点から —	
2	5月22日(火)	② 経営倫理学・経営価値四原理システム	小林俊治 前日本経営倫理学会 会長 早稲田大学 名誉教授
		③ 経営倫理と法務	
3	5月29日(火)	④ 経営倫理と内部統制	池田耕一 立教大学大学院ビジネスデザイン 研究科 教授
4	6月5日(火)	⑤ 企業不正と検察	若狭 勝 弁護士 前東京地検 公安部長 元東京地検特捜部 副部長
5	7月3日(火)	⑥ 経営倫理とCSR	小山巖也 日本経営倫理士協会 理事 関東学院大学経済学部 教授
6	7月10日(火)	⑦ 企業不祥事報道の視点と背景	奥山俊宏 ジャーナリスト 朝日新聞社
		⑧ メディア・トレーニング	
7	7月17日(火)	⑨ パワー・ハラスメント防止のマネジメント(後半はケースメソッド)	星野邦夫 日本経営倫理士協会 理事

8	9月4日(火)	⑩ 社会貢献活動の現状と課題	町井則雄 日本財団 CSR企画推進チーム リーダー
		⑪ 中小企業のコンプライアンス	
9	9月11日(火)	⑫ 経営現場に見るCSR	<東京ガスの川崎扇島工場> 世界一規模のLNGタンク(建設中)等を研修視察
10	9月18日(火)	⑬ 女性と労働と人権	堀内光子 文京学院大学 特別招聘教授
11	10月2日(火)	⑭ 経営倫理と監査の新しい動き	吉田邦雄 経営倫理実践研究センター 上席研究者
		⑮ 公認会計士の業務と倫理	
12	10月9日(火)	⑯ ステークホルダー・ミーティング	服部 彰 日本経営倫理学会 監事 大和ハウス工業 経営管理本部 CSR推進室長
		⑰ 経営倫理の教育・研修(後半はケースメソッド)	
13	10月16日(火)	⑱ 経営倫理…人と組織と理念	村松邦子 日本経営倫理士協会 主任フェロ ー研究者
14	11月6日(火)	⑲ 経営倫理講座の総括	桐村晋次 神奈川大学 特別招聘教授 千賀瑛一 日本経営倫理士協会 専務理事
		最終筆記テスト	
		面接: Aグループ	
	11月20日(火)	面接: Bグループ	
	11月27日(火)	修了式・認定証授与	懇親交流会

●期間: 2012年5月~12月 (全14回: 18テーマ)

●時間: 原則として、毎回14時~16時40分

●会場: 青山ダイヤモンドビル9F石山記念ホール(JR 渋谷駅から徒歩8分と便利)

●受講料: 185,000円(全講座1名、⑫視察バス代、資料代含む、消費税別途)

■問合せ先: TEL/FAX: 03-5212-4133 Web からの申し込みは、http://www.acbee-jp.org ACBEE 事務局

### 企業リスク時代:注目される資格

## 16期 経営倫理士講座

### 申し込み受け付け中

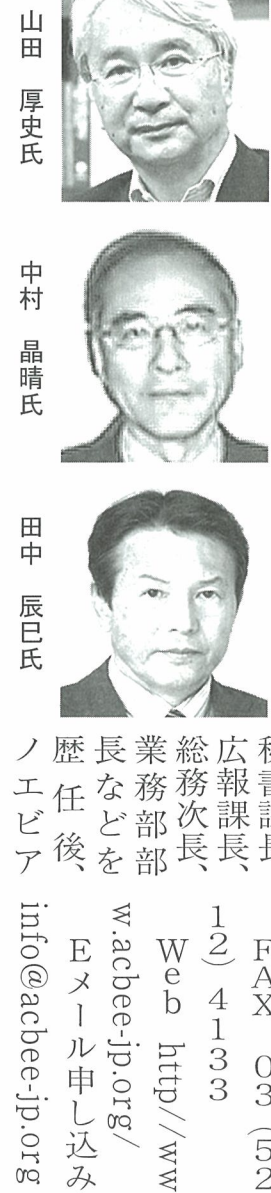
「第16期経営倫理士取得講座の申し込み受け付けが始まった。経営倫理士は経営倫理、コンプライアンス、CSR、危機管理などに関する日本でも唯一の資格として1997年スタート。1年1期制で第16期目(16年目)を迎えた。

講座は、経営倫理の基礎理論、実践ノウハウの取得を目的としている。講座内容と担当講師については毎年検討と改編が行われている。年ごとに講座内容は充実してきている。

今期から座学だけでなく屋外講座「現場に見るCSR」も導入された。東京ガス・扇島工場(世界一のLNGタンクを建設中)へ、貴重な現場視察も。

企業の経営倫理、コンプライアンス、CSRなどの新任担当者らに最適であるだけ、企業からのニーズが高まっている。さらに、その他の関連部署の受講も増えている。各社とも、最近では経営倫理教育に力を入れており、1社で複数の経営

本講座は、一般社団法人経営倫理実践研究センター(BEREC)、日本経営倫理学会(JABEE)と協力している。受講料、問い合わせは右表の通り。



山田 厚史氏  
中村 晶晴氏  
田中 辰巳氏



# 社外取締役の義務化が焦点

## 法制審 会社法改正の中間試案

法制審議会(法相の諮問機関)はこのほど、会社法改正の中間試案を公表した。大企業に社外取締役の起用を義務づける案が柱。オリンパスや大王製紙など大企業の不祥事が相次ぐ中で、外部から経営をチェックする機能を強化する方向性を打ち出した。法務省は2012年中に改正案をまとめ、経済界は「形を整えれば効果が出るわけ」で反発しており、曲折が予想される。

社外取締役の「社外」とは該当する企業やその子会社の従業員ではないが、他に有力な人を選任する必要がある。現在の法律では「委員会等設置会社」の経営形態を採用する企業にのみ起用を義務づけている。試案では、それ以外の大企業にも欧米と同様に社外取締役の起用を義務づける案を示した。

経済界は「形を整えれば効果が出るわけ」で反発しており、曲折が予想される。

# 広報力

## その軌跡をたどる

<4>

日本の記者クラブ制度が、よく外国特派員から「非関税障壁」の象徴だと批判を浴びるが、記者クラブの閉鎖性は決して日本だけではない。米国のホワイトハウスのブリーフィングルーム「すなわち記者会見室」も同様で、米国報道機関優先

2007年に改装した時も、1つしか増えず、多いときはこの50席を取り囲むように、100名近い記者が立ったまま取材を続ける。50席は横7席、縦7列、プラス1席となっている。最前列は3大テレビをはじめCNN、ロイター、APが

## ホワイトハウスのブリーフィングルーム

# 50席ほとんど米メディア

記者会見室のブリーフィングルームを象徴するエンブレム

記者会見室の名物記者へ、トーマス氏(89歳)が一昨年夏引退し、久しぶりに記者会見室最前列中央の席に座る記者が変わった。

記者会見室は狭く、49席しかなかったが、中央の下がり、APが、最前列の左端から中央に移

2007年に改装した時も、1つしか増えず、多いときはこの50席を取り囲むように、100名近い記者が立ったまま取材を続ける。50席は横7席、縦7列、プラス1席となっている。最前列は3大テレビをはじめCNN、ロイター、APが



ホワイトハウスのブリーフィングルームを象徴するエンブレム

声が出ており、日本全体の信頼回復のためにも何らかの法改正は避けて通れないだろう。

もっとも、米倉氏が主張するように、形を整えるだけでは意味がない。東証1部上場企業で、すでに社外取締役を起用している企業は約5割に達している。

上場企業のトップ同士が相互に社外取締役を務めている例もあり、なれ合いになっていない可能性もある。また、「著名人なので社外取締役をお願いましたが、何社も掛け持ちしていて当社についての勉強が足りない」といった不満

もよく耳にする。企業側は社外取締役を起用する際に、どんな理由で起用したのかを公表し、起用される側も経営をチェックする際の基本的な姿勢を明示するようにしたらどうか。社外取締役の人材が払底している

の声も聞かれるが、本当にそうだろうか。なれ合いが通じる無難な人材を選ぼうとするから人選が難しいのではないか。企業が真剣に外部に目を向ければ、経営のチェック機能を果たせる人材は必ず見つかるはずだ。(M)

は輸出規制対象の炭素繊維製の板「PEEK(ポリエーテルエーテルケトン)」。元管理部長はこうした無許可輸出をした事について「お得意様に、納期に間に合わないとはいえない。クレハはアジアの販路を広げるために販売網をもつ台湾の商社と08年9月に共同出資で「クレファイア」を作った。

税関の関係者は「先端技術を持つ有名企業が一社員の暴走を見抜けなかった責任は重い。内部統制が甘すぎる」と厳しい。警視庁によると、不正輸出の理由の9割は納品遅れの心配から、審査が遅い事にも問題はあるようだ。経済産業省では輸出審査は本庁の約40人と11カ所の出先機関の担当者が担当が許可を得るまでには3ヶ月程度かかる。こうした審査を早くする事も重要課題である。

## 「軍事転用」可能な製品

# 無許可で中国に輸出

## クレハの会社

2011年12月9日に大手化学メーカーの「クレハ」の子会社の「クレファイア」が経済産業省の許可を取らずに軍事転用可能な製品

を中国や香港に輸出していたことが明らかになった。輸出審査は通常3ヶ月程度かかるが、安い価格の輸出品については許可手続きを必要としない。同社の元

東京区検は11年12月20日に「クレファイア」と元管理部長に対して外為法違反(無許可輸出)と関税法違反(虚偽申告)で略式起訴し、東京簡裁は同日同社に罰金50万円、元管理部長に同20万円の略式命令を出した。

取り調べをした警視庁の幹部は「台湾との取引は優先度が高く納期が遅れる事を恐れていたようだ」と話している。これらの製品は台湾の商社を経由して中国企業に買い取られてミサイルのリーダーシステムや無人車両などの製造に軍事転用された可能性もある、と

共産圏への輸出では1977年に東芝機械がソ連への輸出でコム(対共産圏輸出統制委員会)違反で問題になり親会社の東芝の会長、社長が辞任した事もある。(阿)

# 潮流

「なぜだ」。自らの解任決議が1対0で可決された時、三越の岡田茂社長(当時)は大声を上げた。昭和五十七年九月二十二日。社外取締役の存在を際立たせたのが国営経営史に残る一コマである。

入業者をひいきにするなどの公私混同が明らかになった。十年以上にわたるワンマン経営で社長に意見を言う者がいなく

最近、大王製紙やオリンパスの不祥事を取締役の資質にも、もったいなく、社外取締役と光を当てるべきではないか。

小山の例から見ても、社外取締役の必要条件は現経営陣ではなく会社のために働くという覚悟と広く社会を見据えた見識、それに行動力である。経営者知らない有識者や飾り物の有名人は要らない。

## 誰が会社を殺すのか

### ワンマン経営と麻痺した監視機能

岡田解任劇で大きな役割を果たしたの

その後の小山の行動は素早かった。まず岡田に会い退任を促したが聞き入れられなかった。そこで岡田の腹心を全役員に次々に

止められなかったとして見当違いの「社外取締役に無用論」まで出てくる。

企業統治の要諦はいくらでもなく、人の意識と制度の両面から成る。社外取締役という

急降下と特定の女性納

「懇談」も開かれるという。

広報コンサルタント・後藤忠良

「社外取締役の適任者がいない」という経営者がいるが、果たしてそうか。意見を言ってくれそうな硬骨漢を避けているだけではないのか。(小山 博之)



# 第三者委 不祥事解明に存在感 独立・中立性の確保を

損失隠しに絡んで有価証券報告書に虚偽の記載をしていたオリンパスの株式は果たして上場廃止となるのか否か。国内外の関心を集めていたが、東京証券取引所は当面市場を維持する方針を固めた。同社が、弁護士らで構成する独立・中立性の高い「第三者委員会」を設け、厳しい報告書についても甘んじて受け入れる姿勢を貫いたことを評価したようだ。

これまで虚偽記載で監理銘柄に指定された株式では、大株主のゴクドなどの持ち分比率を偽ったことが発覚した。東証が、上場廃止にすればオリンパス株を保有する投資家らが大きな打撃を受けると配慮した面はあるだろう。だが企業不祥事に詳しい専門家は「新たに就任した経営陣が客観的な第

三者委による徹底解明を打ち出したことから、ガバナンス(企業統治)改善の余地があると好意的に判断したのだから」と解説する。1997年の山一証券不祥事のあたりから、第三者委員会は世間の注目を集めるようになった。ただ当時の山

一の経営陣は「第三者委の調査に対して報酬を支払っており、公表するか否かの権限は依頼主である企業にある」と強弁して、公表を求めた第三者委を押し切った。たが当時の山

一が、その後に経営陣に都合の良い報告書をまとめる結果を公表しない形ばかりの委員会を設立したりするケースが続出した。第三者委を設立する責任をめぐり、東証の意見も聞くなどしている」との批判がわき起こった。

確かに経営陣は形式を作成。すべての利害関係者に知らせる。これが「悪例」となり、その後経営陣に都合の良い報告書をまとめる結果を公表しない形ばかりの委員会を設立したりするケースが続出した。第三者委を設立する責任をめぐり、東証の意見も聞くなどしている」との批判がわき起こった。

この「悪例」となり、その後経営陣に都合の良い報告書をまとめる結果を公表しない形ばかりの委員会を設立したりするケースが続出した。第三者委を設立する責任をめぐり、東証の意見も聞くなどしている」との批判がわき起こった。

## 企業不祥事等の概要 (2011年11月～2012年1月) (表は主要5紙を参考)

オリンパス	11月8日	過去の企業買収をめぐる巨額支出は、バブル期に生じた数百億円の損失隠しが目的だったと発表した。
悠香	11月15日	同社が自主回収中の「茶のしずく石鹸」以外にも、小麦由来成分を含むせっけんやシャンプーで7人のアレルギー症状の被害が厚生労働省に報告されていたことが分かった。
環境省	11月17日	放射能に汚染された土が同省に送付され、処理に困った職員が自宅近くの空き地に投棄したと発表した。
井上工業	11月22日	2008年に行った増資が、株価をつり上げるために自社資金を使って行った「見せかけ増資」だったとして、警視庁は金融商品取引法違反などの疑いで同社社長ら3人を逮捕した。
横浜市消防局	11月25日	消防隊員らが賭けマージャンをしていたとして、神奈川県警は賭博容疑で20～40代の署員8人を書類送検したことが分かった。
沖縄防衛局	11月29日	同局の総局長が米軍普天間飛行場移設に関する環境影響評価書提出をめぐり「これから犯すよと言うか」と不適切な発言をしていたことが分かった。
桂精機製作所など3社	12月1日	LPガス関連機器の販売をめぐる、製造会社3社で価格カルテルを結んでいたことが判明。公正取引委員会は20日、独占禁止法違反(不当な取引制限)で総額8億7521万円の課徴金納付を命じた。
日本テレビ	12月1日	生放送の歌番組で、出演した歌手の登場場面は収録映像だったにも関わらず、生中継であるかのように放送していたことが分かった。
早稲田大学	12月2日	業務発注を約2170万円水増し発注し、大学に損害を与えたとして理工学術院統合事務・技術センターの男性職員(56)を懲戒解雇処分にした。
日本トイザらス	12月13日	おもちゃの納入業者に支払う代金を不当に減額したとして、公正取引委員会は、独占禁止法違反で約3億7000万円の課徴金納付と再発防止のための排除措置を命じた。
東京高等裁判所	12月16日	強盗殺人事件の証拠品であるサバイバルナイフ1本を紛失したと発表した。
日本弁護士連合会	12月27日	性犯罪事件の被害者の個人情報、一時、インターネット上の掲示板に掲載され、誰でも閲覧できる状態になっていたと発表した。
エディオン	12月28日	「イシマル」など家電量販店を展開する同社が、取引業者から従業員を派遣させ、無償業務させていたことが判明。公正取引委員会は独占禁止法違反で、数十億円規模の課徴金納付命令を出す方針を固めた。
東芝コンシューママーケティング	12月30日	大手電気メーカー東芝の子会社である同社が、東京国税局の税務調査を受け、2010年3月期に約9億円の申告漏れを指摘されたことが分かった。
グローバルアイズ	1月11日	モンゴルでの事業に投資すれば高配当が得られると偽り、多額の出資金をだまし取ったとして、警視庁は元社長(52)ら関係者計6人を詐欺容疑で逮捕した。
経済産業省	1月12日	同省の元審議官(53)が半導体大手「エルピーダメモリ」の内部情報を得て株取引をしていたとして、東京地検特捜部は、金融商品取引法違反(インサイダー取引)の疑いで逮捕した。
全日本テコンドー協会	1月12日	2010年度、日本スポーツ振興センターに助成金を申請した際、不適切な手続きで約700万円を受け取っていた疑いのあることが明らかになった。
チヨダ	1月13日	東京靴流通センターなどを全国展開する同社が、下請け業者に支払う代金を不当に減額していたことが分かった。公正取引委員会は、同社に下請法違反(代金減額など)で再発防止を勧告した。
大学入試センター	1月15日	1月14日に行われた大学入試センター試験の「地理歴史」「公民」で問題冊子の配布ミスが続出し、全国58会場、約4500人の受験生に影響があったと発表した。
警視庁	1月18日	警視庁第6機動隊の男性巡査(25)が電車内で女子中学生の尻を触ったとして、東京都迷惑防止条例違反の疑いで現行犯逮捕されていたことが分かった。
BMW日本法人	1月24日	エンジンの一部がショートし、火災が起きる恐れがあると乗用車「ミニクーパーS」など9車種、計1万5933台(2006年11月～11年1月製造)のリコール(回収・無償修理)を国土交通省に届け出た。
三菱電機	1月27日	防衛省や内閣府情報センター、宇宙航空研究開発機構(JAXA)から受注したレーダー関連システムや人工衛星などの契約をめぐり、費用を過大請求していたと発表した。
日本食品化工など10社	1月31日	清涼飲料水などの甘味料として使われる「異性化糖」の販売を巡り価格カルテルを結んだ疑いが強まったとして、公正取引委員会は独占禁止法違反の疑いで、同社など10社と、うち9社が加盟する業界団体を立ち入り検査した。

(BERCニュースまとめ)

## 課徴金 1社で過去最高96億円 車の電線販売でカルテル

自動車の電子部品をつなぐワイヤハーネスという電線の販売で談合、カルテルを結んだと納付の命令を出した。課徴金の額は、矢崎総業(東京・港区)が対する金額としては過去最高額。コンプライアンス

違反(不当な取引制限)と認定し、総額128億9167万円の課徴金を11億8232万円。矢崎総業(東京・港区)が対する金額としては過去最高額。コンプライアンス

違反(不当な取引制限)と認定し、総額128億9167万円の課徴金を11億8232万円。矢崎総業(東京・港区)が対する金額としては過去最高額。コンプライアンス

違反(不当な取引制限)と認定し、総額128億9167万円の課徴金を11億8232万円。矢崎総業(東京・港区)が対する金額としては過去最高額。コンプライアンス

違反(不当な取引制限)と認定し、総額128億9167万円の課徴金を11億8232万円。矢崎総業(東京・港区)が対する金額としては過去最高額。コンプライアンス

ス不在とみられる代償はあまりにも大きい。談合、カルテルには3社の他に古河電気工業(東京・千代田区)も加わっている。違法の認定を受けたが、公取委の立ち入り検査を受ける前に、他社に先駆けて違反を自主申告したため課徴金

今回の「心の老化」を取り上げます。「健全なる精神は健全なる身体に宿る」と古代ローマの昔から心身は不可分ですが、心も身体同様に老化するのでしょうか?

心の老化といっても、心そのものは、脳や心臓のように見えませんが、その入口と出口から心

その入口と出口から心研究し、例えなら、見えない自動販売機の中が心で、お金を入れるとお茶が出てくる、そのインとアウトから中の仕組みを推測するのです。

そこで指標となるのが、「知的側面」や「意志・感情側面」「社会的側面」「身体運動側面」「自我コントロール」などの5分野。この見える側面から心の老化を推し量ると、一人ひとりを経年で見たとき、加齢に伴い共通してよくみられる老化変化がいくつかあります。例えば好奇心がなくなってくる、踏ん張

金3社の他に古河電気工業(東京・千代田区)も加わっている。違法の認定を受けたが、公取委の立ち入り検査を受ける前に、他社に先駆けて違反を自主申告したため課徴金

公取委は、検査の際、競争入札を実施して発注をしている。談合、カルテルを結んだ各社は、2000年から2010年ごろにかけて談合、カルテルを結び、見積価格や受注予定者を決めていた。

その代表は「円熟」。若いころは瞬間湯沸かし器といわれていた短気な人が寛容になる、こだわらなくなる。その中には認知症など病的要因が隠れていることもあるのでいちがいにはいえませんが、加齢による円熟傾向はよく見られる心のプラス変化です。また老成変化の指標は総てが一気に低下するわけではありませ

### 40歳からのAge-less

ワンポイント④  
<こころ>1

は、モデルチェンジなどの際、競争入札を実施して発注をしている。談合、カルテルを結んだ各社は、2000年から2010年ごろにかけて談合、カルテルを結び、見積価格や受注予定者を決めていた。その代表は「円熟」。若いころは瞬間湯沸かし器といわれていた短気な人が寛容になる、こだわらなくなる。その中には認知症など病的要因が隠れていることもあるのでいちがいにはいえませんが、加齢による円熟傾向はよく見られる心のプラス変化です。また老成変化の指標は総てが一気に低下するわけではありませ

医療福祉ジャーナリスト  
おちとよこ



経営倫理実践研究センターの前理事長、福原義春氏が、11年6月退任。初代理事長として14年、発足時から同センターの発展に貢献した。在任14年間で振り返って、その想いを語った。(聞き手、千賀瑛一)

### 経営倫理実践研究センター(BERCC)の14年

BERCCは任意団体としてスタートした。私は当初から法人格をもつべきと主張したが、故・水谷雅一会長は、組織をオープンにする活動面で支障が出るのでは、と消極的だった。NPO制度創設や公益法人制度改革に伴い、非営利の民間団体の法人化が進んでいく状況を見て、考えを変えていかれた。

「経営の心」を想う  
③

## 回顧随想・福原義春

# 「経営の心」を想う

③

## 一元化で「公平、透明性」確保 公益法人改革の有識者会議座長に

2003年8月、改革に向けた問題点を新聞に書いた。この時点では第三者だった。後に報告書を出す、というき

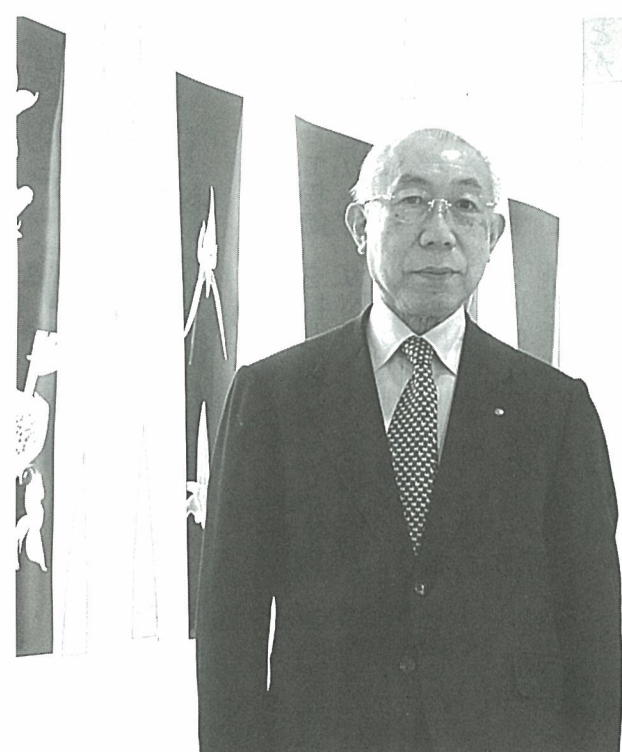
政府で改革の議論はしていたが、あちこちの当事者が意見を言うので、なかなか進まない。その状況に対し私は

一方、KSDという中小企業経営者のための財団による汚職事件など、公益法人の不祥事は後を絶たなかった。その一因に、ガバナンスが十分確保されていなかった点がある。

「公平、透明性」確保  
この回数だけでも異例だが、透明性という点でも画期的だった。事務局と話し合いの上、毎回の会議終了後私だけが残って記者会見を開いた。ウェブで詳細な議事録も公開した。

△ひとこと(蘭の栽培)  
もとは父の趣味。子どもの頃、花の世話をすのそばに行く。「邪魔だ」と言われたが、そのうち助手として認められた。今は毎朝、温室内を巡って一つ一つ蘭の様子を観察。手を掛けすぎると逆効果、といった人間に似たところも面白い。

公益法人制度は1896年(明治29)の民法制定で作られて以来、抜本的な改革が行われていなかったが、2008年末、ついに新制度が立ち上がった。この改革の原案をまとめた「公益法人制度改革に関する有識者会議」で、私は座長を務めることになった。



2010年3月、自から栽培、撮影した蘭の写真展を開催＝東京都中央区の和光並木ホール

ふくはら・よしはる  
資生堂名誉会長。1931年、東京生まれ。53年、慶應義塾大学経済学部卒業と同時に資生堂入社。取締役外務部長などを経て87年社長、97年会長、2001年から現職。BERCC設立時から11年6月まで理事長。文部科学省参事、東京都写真美術館長など公職多数。多読家、洋蘭栽培の趣味でも有名。

大忙しの1年を経てまとめた報告書では、これまで縦割りだった担当省庁を一元化して「公平で透明性のある運用」を目指す。設立認可と公益認定を分離し、要件を整えれば取りあえず法人格を与え、走り出してから公益認定、という二段構えなどを提案。ガバナンスについても、各種機関の設置などの新しい規定を盛り込んだ。

## 地球交差点

取材メモに残ることなど...

< 23 >

## ピカソとカザルスと...



### 「反フランコ」貫く

マドリードでの仕事は数日間。仕事最優先だが、時間をくり、国立ソフィア王妃芸術センターをのぞいてみたいと思っていた。そのスペインという国に妙に惹かれるのは、そうしたものはなく、画家パブロ・ピカソ(1881

スペインといえば、ガウディの「サグラダファミリア」、アルハンブラ宮殿、闘牛などといった、建築物や観光地が、たちどころに思い浮かぶ。そのスペインという国に妙に惹かれるのは、そうしたものはなく、画家パブロ・ピカソ(1881

このセンターにピカソの「ゲルニカ」(1937年作)がある。スペインに行く機会があったら、ぜひ見たいと思っていた作品だ。死んだ子を抱えて泣き叫ぶ女、横たわる兵士、馬のいななき...怒り、憎しみ、絶望といった、この絵に込めたピカソの思いが、痛く伝わってくる。55歳の時の作品だ。舞台となったゲルニカには行けなかったが、大作に出会えたのはうれしかった。

「自由な政府ができるまで祖国には帰らない」といったのは、もう一方のカザルスだ。南仏のプラードに亡命し、その後、母親の生地プエルトリコに移り、存命中は、故国に帰ることはなかった。同時代を生きた天才画家と、偉大なチェリスト。糸杉のあるベンドレルの墓地の中でも、カザルスの墓は、ひととき輝き、気高いように思われた。(ジャーナリスト・松村崇夫)

(千)